平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	92,670 人
	２２年国調	88,176 人
	増減率	5.1 %
面積		123.79 km²
人口密度		749 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	95,040 人	93,694 人
27. 1. 1	93,722 人	92,553 人
増減率	1.4 %	1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,738	2,420
	4.2	6.1
第２次	6,615	6,962
	16.1	17.5
第３次	32,645	29,468
	79.6	74.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
12	2319		
千葉県	印西市	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,308,694	51.7	16,194,846	77.4
地方譲与税	337,295	1.0	337,295	1.6
利子割交付金	23,516	0.1	23,516	0.1
配当割交付金	86,400	0.3	86,400	0.4
株式等譲渡所得割交付金	90,922	0.3	90,922	0.4
地方消費税交付金	1,495,704	4.5	1,495,704	7.1
ゴルフ場利用税交付金	144,421	0.4	144,421	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,803	0.3	89,803	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	102,858	0.3	102,858	0.5
地方交付税	2,696,551	8.1	2,250,182	10.8
内訳 普通交付税	2,250,182	6.7	2,250,182	10.8
特別交付税	331,126	1.0	－	－
震災復興特別交付税	115,243	0.3	－	－
（一般財源計）	22,376,164	66.8	20,815,947	99.5
交通安全対策特別交付金	11,719	0.0	11,719	0.1
分担金・負担金	327,675	1.0	－	－
使用料	366,415	1.1	60,310	0.3
手数料	90,646	0.3	－	－
国庫支出金	3,691,806	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,900,721	5.7	－	－
財産収入	63,532	0.2	33,117	0.2
寄附金	1,496	0.0	－	－
繰入金	397,864	1.2	－	－
繰越金	1,853,152	5.5	－	－
諸収入	2,413,453	7.2	2,835	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	33,494,643	100.0	20,923,928	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,194,846	93.6	－
法定普通税	16,194,846	93.6	－
市町村民税	7,567,862	43.7	－
内訳 個人均等割	158,398	0.9	－
所得割	5,846,493	33.8	－
法人均等割	255,895	1.5	－
法人税割	1,307,076	7.6	－
固定資産税	7,931,778	45.8	－
うち純固定資産税	7,512,477	43.4	－
軽自動車税	125,517	0.7	－
市町村たばこ税	569,689	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,113,848	6.4	－
法定目的税	1,113,848	6.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,113,848	6.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,308,694	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,494,643	36,010,810
歳出総額	31,119,330	32,957,658
歳入歳出差引	2,375,313	3,053,152
翌年度に繰越すべき財源	601,204	803,780
実質収支	1,774,109	2,249,372
単年度収支	-475,263	143,739
積立金	16,115	14,622
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	220,104	400,818
実質単年度収支	-679,252	-242,457

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	586	1,945,520	3,320
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	60,896	2,768
教育公務員	22	79,950	3,634
臨時職員	－	－	－
合計	608	2,025,470	3,331
ラスパイレス指数			101.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.01.01	8,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.01.01	7,100
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.01.01	6,700
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	4,600
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	27.04.01	3,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,751,153	18.5	5,167,978	5,149,193	24.6
うち職員給	4,332,543	13.9	3,781,279	－	－
扶助費	5,593,845	18.0	1,551,359	1,476,126	7.1
公債費	2,463,797	7.9	2,463,797	2,463,797	11.8
内訳 元利償還金 元金	2,146,669	6.9	2,146,669	2,146,669	10.3
利子	317,128	1.0	317,128	317,128	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,808,795	44.4	9,183,134	9,089,116	43.4
物件費	4,907,518	15.8	4,154,618	3,507,096	16.8
維持補修費	196,621	0.6	193,947	190,948	0.9
補助費等	4,241,160	13.6	4,035,300	2,970,090	14.2
うち一部事務組合負担金	2,838,210	9.1	2,838,210	2,539,341	12.1
繰出金	2,249,871	7.2	1,830,134	1,747,193	8.4
積立金	135,603	0.4	110,332	－	－
投資・出資金・貸付金	75,425	0.2	50,425	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,504,337	17.7	4,557,404		
うち人件費	198,768	0.6	198,592		
内訳 普通建設事業費	5,504,337	17.7	4,557,404		
うち補助	1,486,790	4.8	581,887		
うち単独	4,016,676	12.9	3,974,646		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,119,330	100.0	24,115,294		

経常経費充当一般財源等計	17,504,443 千円
経常収支比率	83.7 %（ 83.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	26,490,607 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	277,170	0.9	－	277,170
総務費	3,628,344	11.7	123,034	3,253,395
民生費	9,630,514	30.9	508,734	4,720,109
衛生費	2,902,688	9.3	114,686	2,699,143
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	290,330	0.9	30,578	222,479
商工費	511,187	1.6	－	437,342
土木費	3,493,318	11.2	1,955,584	2,858,178
消防費	1,841,266	5.9	108,688	1,839,200
教育費	6,080,716	19.5	2,663,033	5,344,481
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,463,797	7.9	－	2,463,797
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,119,330	100.0	5,504,337	24,115,294

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,444,666	
営下水道	308,309	
事上水道	194,795	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	543,162	
出のその他	1,398,400	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		30,897
再差引収支		-44,975
加入世帯数（世帯）		11,938
被保険者数（人）		20,845
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	85
	保険給付費	271

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	14,047,663	13,462,706
基準財政需要額	14,278,485	13,773,668
標準税収入額等	18,195,108	17,570,929
標準財政規模	20,810,421	20,533,812
財政力指数	0.97	0.96
実質収支比率（％）	8.5	11.0
公債費負担比率（％）	9.3	10.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	8.0
将来負担比率（％）	－	5.1
積立金現在高 財調	8,395,904	7,399,893
減債	181,158	196,059
特定目的	4,351,375	4,383,854
地方債現在高	17,906,076	20,052,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,627,853	9,445,852
保証・補償	－	－
その他	1,839,393	1,011,189
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）現年・計	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.9	95.7	98.8	95.2
市町村民税	98.7	95.6	98.7	95.0
純固定資産税	99.0	95.4	98.8	94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成27年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	92,670 人	28. 1. 1	95,040 人	93,694 人
	22年国調	88,176 人	27. 1. 1	93,722 人	92,553 人
	増減率	5.1 %	増減率	1.4 %	1.2 %
面積(27.10.1)		123.79㎢			
人口密度(国調人口)		749 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,738 人	2,420 人
第2次	6,615 人	6,962 人
第3次	32,645 人	29,468 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
12 千葉県	2319 印西市	地方交付税種地	2-6

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	182,120	117,033	51.7	21.1	170,400	113,298
地方譲与税	3,549	4,522	1.0	0.8	3,549	4,522
利子割交付金	247	246	0.1	0.0	247	246
配当割交付金	909	614	0.3	0.1	909	614
株式等譲渡所得割交付金	957	578	0.3	0.1	957	578
地方消費税交付金	15,738	18,550	4.5	3.3	15,738	18,550
ゴルフ場利用税交付金	1,520	406	0.4	0.1	1,520	406
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	945	892	0.3	0.2	945	892
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,082	445	0.3	0.1	1,082	445
地方交付税	28,373	142,465	8.1	25.7	23,676	121,089
普通交付税	23,676	121,089	6.7	21.8	23,676	121,089
特別交付税	3,484	13,839	1.0	2.5	-	-
震災復興特別交付税	1,213	7,536	0.3	1.4	-	-
(一般財源計)	235,439	285,749	66.8	51.5	219,023	260,639
交通安全対策特別交付金	123	151	0.0	0.0	123	151
分担金・負担金	3,448	4,692	1.0	0.8	-	1
使用料	3,855	5,986	1.1	1.1	635	527
手数料	954	2,315	0.3	0.4	-	9
国庫支出金	38,845	74,714	11.0	13.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	319	-	0.1	-	319
都道府県支出金	19,999	54,840	5.7	9.9	-	-
財産収入	668	3,134	0.2	0.6	348	675
寄附金	16	2,699	0.0	0.5	-	-
繰入金	4,186	26,703	1.2	4.8	-	2
繰越金	19,499	27,889	5.5	5.0	-	-
諸収入	25,394	13,947	7.2	2.5	30	135
地方債	-	51,481	-	9.3	-	-
歳入合計	352,427	554,618	100.0	100.0	220,159	262,459

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	60,513	72,299	18.5	13.9	54,179	64,958	24.6	23.3
うち職員給	45,587	46,095	13.9	8.8				
扶助費	58,858	87,648	18.0	16.8	15,532	26,873	7.1	9.7
公債費	25,924	52,368	7.9	10.0	25,924	49,351	11.8	17.7
元利償還金 元金	22,587	47,437	6.9	9.1	22,587	44,537	10.3	16.0
元利償還金 利子	3,337	4,928	1.0	0.9	3,337	4,810	1.5	1.7
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
(義務的経費計)	145,295	212,316	44.4	40.7	95,635	141,182	43.4	50.7
物件費	51,636	72,964	15.8	14.0	36,901	37,613	16.8	13.5
維持補修費	2,069	5,602	0.6	1.1	2,009	4,492	0.9	1.6
補助費等	44,625	49,822	13.6	9.6	31,251	25,933	14.2	9.3
一部組合負担金	29,863	13,885	9.1	2.7	26,719	10,626	12.1	3.8
上記以外のもの	14,762	35,937	4.5	6.9	4,532	15,306	2.1	5.5
繰出金	23,673	51,557	7.2	9.9	18,384	36,917	8.4	13.3
積立金	1,427	22,496	0.4	4.3				
投資・出資・貸付金	794	8,374	0.2	1.6	-	650		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	57,916	98,403	17.7	18.9	47,952	19,809	21.8	7.1
うち人件費(b)	2,091	1,822	0.6	0.3	2,090	1,721	0.9	0.6
普通建設事業費	57,916	92,247	17.7	17.7	47,952	18,633	21.8	6.7
うち補助	15,644	53,531	4.8	10.3	6,123	5,001	2.8	1.8
うち単独	42,263	37,204	12.9	7.1	41,821	13,005	19.0	4.7
災害復旧事業費	-	6,156	-	1.2	-	1,176	-	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	327,434	521,534	100.0	100.0	184,180	246,787	83.7	88.7
うち人件費(a)+(b)	62,604	74,121	19.1	14.2	54,179	64,958	24.6	23.3

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,916	3,866	-	2	2,916	3,865
総務費	38,177	72,782	1,295	8,064	34,232	51,348
民生費	101,331	168,051	5,353	4,773	49,664	76,383
衛生費	30,542	42,168	1,207	6,858	28,400	30,507
労働費	-	1,228	-	8	-	413
農林水産業費	3,055	28,395	322	12,339	2,341	12,464
商工費	5,379	13,767	-	1,540	4,602	7,296
土木費	36,756	61,711	20,576	36,577	30,073	29,298
消防費	19,374	19,962	1,144	3,773	19,352	14,649
教育費	63,981	50,972	28,020	18,256	56,234	31,916
災害復旧費	-	6,156	-	-	-	1,176
公債費	25,924	52,370	-	-	25,924	50,849
諸支出金	-	106	-	59	-	88
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	327,434	521,534	57,916	92,247	253,738	310,251

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	33,494,643	39,423,158
歳出総額	31,119,330	37,071,484
歳入歳出差引	2,375,313	2,351,674
実質収支	1,774,109	1,321,681
経常一般財源等収入額	20,923,928	18,655,977
経常経費充当一般財源等	17,504,443	17,542,023
基準財政収入額	14,047,663	7,552,163
基準財政需要額	14,278,485	14,956,950
標準財政規模	20,810,421	19,384,825
経常収支比率 %	83.7	88.7
財政力指数	0.97	0.53
実質収支比率 %	8.5	6.8
公債費負担比率 %	9.3	15.1
実質公債費比率 %	6.5	9.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.17	7.72
うち技能職員	0.23	0.45
教育公務員	0.23	0.23
臨時職員	-	0.00
合計	6.40	7.96

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	28,729	26,873
支所・出張所等	3,334	9,126
施設	13,524	10,096
合計	45,587	46,095

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,500	8,417
副市区町村長	7,100	6,959
教育長	6,700	6,234
議会議長	4,600	4,569
議会議員	3,700	3,763

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	136,032	194,529
財政調整基金	88,341	72,509
減債基金	1,906	21,404
その他特定目的基金	45,785	100,616
地方債現在高	188,406	483,321
翌年度以降支出予定債務負担	110,135	79,269

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。